

令和6年度における美馬環境整備組合人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況（令和6年度）

区 分	受 験 者 数	採 用 者 数
行 政 事 務 I	0 人	0 人
計	0 人	0 人

(2) 退職者の状況（令和5年度）

定 年 退 職	0 人
早 期 退 職	0 人
そ の 他	0 人
計	0 人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令 和 5 年	令 和 6 年		
一 般 行 政	総 務	7 人	7 人	0 人	
	民 生	35 人	35 人	0 人	
合 計		42 人	42 人	0 人	

〈参考〉フルタイム会計年度任用職員の職員数（令和6年4月1日現在）は、8人

(4) 年齢別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	20 歳 未 満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以 上	計
職 員 数	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人	0 人	3 人	9 人	8 人	9 人	10 人	1 人	42 人

2. 職員の人事評価の状況（令和7年4月1日現在）

人事評価制度は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を公正に評価するため、評価基準・設定された目標に照らし、「能力評価」と「業績評価」の両面から評価します。

評価結果は、人事管理の基礎として、適材適所の人材配置や人材育成さらには組織パフォーマンスの向上等に活用します。

○ 評価期間：毎年4月1日～翌年3月31日（能力評価・業績評価とも）

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

区 分	歳 出 額（A）	実 質 収 支	人 件 費（B）	人 件 費 率 B / A	（参考）R4 年度 人 件 費 比 率
令和 5 年 度	914,836 千円	109,934 千円	400,000 千円	43.7%	45.3%

(2) 職員給与費の状況（令和5年度普通会計決算）

区 分	職 員 数 （A）	給 与 費				1 人当たり の 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計（B）	
令和 5 年 度	42 人	184,367 千円	16,825 千円	76,688 千円	277,880 千円	6,616 千円

（注）職員手当の額には、退職手当を含みません。

〈参考〉フルタイム会計年度任用職員の給与費は、16,938 千円で、1 人当たり 2,823 千円

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
一 般 行 政 職	47.6 歳	348,400 円	380,821 円
技 能 労 務 職	50.9 歳	370,000 円	397,837 円

(4) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	美 馬 環 境 整 備 組 合	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円

(5) 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当（令和5年度支給割合）

区 分	美 馬 環 境 整 備 組 合	国
期 末 手 当	2.45 月分	2.45 月分
勤 勉 手 当	2.05 月分	2.05 月分
加 算 措 置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年
勤 続 2 0 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤 続 2 5 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤 続 3 5 年	39.7575 月分	47.709 月分
最 高 限 度 額	47.709 月分	47.709 月分
加 算 措 置	定年前早期退職特例加算（3%～45%）	

ウ 扶養手当（令和6年4月1日現在）

扶 養 親 族	配 偶 者 あ り	配 偶 者 な し
配 偶 者	6,500 円	
子 1 人 目	10,000 円	10,000 円
そ の 他 扶 養 親 族	6,500 円	6,500 円
16～22 歳 の 子 の 加 算	5,000 円	5,000 円

エ 住居手当（令和6年4月1日現在）

区 分	支 給 月 額
借 家 ・ 借 間	家賃の額に応じて支給（最高支給限度額 28,000 円）

オ 通勤手当（令和6年4月1日現在）

区 分	支 給 月 額
自 動 車 等 の 使 用 者	片道の使用距離が 2km 以上 60km 未満の職員に 2,000 円～ 29,800 円を支給 片道の使用距離が 60km 以上の職員に 31,600 円を支給

（6）特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	種 別	報 酬 額
報 酬	議 会 議 員 年 額	12,000 円
	監 査 委 員 年 額	12,000 円
	管 理 者 年 額	12,000 円
	副 管 理 者 年 額	12,000 円

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）勤務時間の状況（標準的なもの）（令和6年度）

1 週 間 の 勤 務 時 間	38 時間 45 分
1 日 の 勤 務 時 間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分まで
休 憩 時 間	正午～午後 1 時

（2）休暇等の取得状況（令和6年1月1日から令和6年12月31日まで）

年 次 有 給 休 暇 平 均 取 得 状 況	18.8 日
介 護 休 暇 取 得 者 数	0 人
育児休業取得者数（令和6年中に新たに取得した者）	0 人

（3）主な特別休暇（令和6年4月1日現在）

種 類	付 与 日 数
骨 髄 液 提 供 の た め の 休 暇	必要とする期間
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	5 日以内
結 婚 休 暇	7 日以内
育 児 時 間	1 日 2 回、1 回につき 1 時間

出 産 補 助 休 暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子 の 看 護 休 暇	1年に5日以内(子が2人以上の場合10日以内)
父 母 、 配 偶 者 又 は 子 の 祭 日	2日以内

5. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（令和6年度）

（1）分限処分の状況

処 分 の 内 容	処 分 し た 職 員 数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
休 職	1人	心身の故障
降 任	0人	
降 給	0人	

（2）懲戒処分の状況

処 分 の 内 容	処 分 し た 職 員 数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

6. 職員の研修の状況

（1）当組合主催の研修（令和6年度）

研 修 名	受 講 者 数
ハ ラ ス メ ン ト 研 修	0人
人 事 評 価 被 評 価 者 研 修	0人
不 当 要 求 行 為 等 防 止 対 策 研 修	0人

（2）徳島県自治研修センター等主催の研修（令和6年度）

研 修 名	受 講 者 数
課 長 級 研 修	0人
課 長 補 佐 級 研 修	0人
係 長 級 研 修	0人
新 規 採 用 職 員 研 修（前 期 ・ 後 期）	0人
市 町 村 職 員 研 修 I ・ II	0人
メンター（新人職員指導者）養成講座、発達が気になる子と保護者支援研修、課題解決力養成講座、特定個人情報保護研修、住家被害認定調査員研修、法制執務講座、快適な職場づくり研修、市町村税務職員研修、市町村税務職員研修（木造家屋評価）、自然災害のリスクマネジメント講座、情報技術支援講座、災害時受援対応研修	0人

7. 職員の退職管理状況

地方公務員法の改正に伴い、退職管理の適正を確保することが義務付けられています。

- 規則で指定する管理職であった職員が退職後、営利企業等に再就職した場合には、離職後 2 年間、再就職情報を任命権者に届け出る義務があります。

令和 6 年度 届出数 0 件

- 営利企業等に再就職した元職員が、離職後 2 年間は、離職する 5 年前の職務に関して、現職員へ働きかけをすることを禁止します。

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和 6 年度）

（1）制度ごとの加入団体の状況

区 分	加 入 団 体
福 利 厚 生 制 度	・ 徳島県市町村職員互助会
共 済 制 度	・ 徳島県市町村職員共済組合
公 務 災 害 補 償 制 度	・ 地方公務員災害補償基金徳島県支部

（2）健康診断の状況

区 分	受 診 者 数
定 期 健 康 診 断	9 人
人 間 ド ッ ク	32 人

（3）措置要求・不服申立ての状況

勤 務 条 件 に 関 す る 措 置 の 要 求 の 状 況	0 件
不 利 益 処 分 に 関 す る 審 査 請 求 の 状 況	0 件